

別添様式

令和7年度農山漁村振興交付金事業実施提案書の提出について

(地域資源活用価値創出対策)

地域資源活用価値創出推進事業(地域活性化型)のうち活動計画策定事業

令和7年度農山漁村振興交付金(地域資源活用価値創出対策)地域資源活用価値創出推進事業(地域活性化型)のうち活動計画策定事業の実施要領案、公募要領に定める要件及び注意事項等を全て了解した上で、下記のとおり、令和7年度農山漁村振興交付金事業実施提案書を提出します。

1 提案者

フリガナ	
団体等名称	
氏名フリガナ	
代表者役職及び氏名	
氏名フリガナ	
連絡窓口担当者役職及び氏名(注1)	
団体等の主たる事務所の所在地	
団体等の連絡先 TEL	
団体等の連絡先 E-mail	
法人番号	

注1 連絡窓口担当者が代表者と同一の場合は記入する必要はありません。

過去3年以内に、補助金適正化法第17条第1項又は第2項の規定に基づく交付決定の取消しを受けたことがある(注2)	
有の場合は取消しを受けた年度	年度

注2 「有」又は「無」を記入してください。

2 提出先

北海道：農林水産省農村振興局長
沖縄県：内閣府沖縄総合事務局長
その他：〇〇農政局長

3 提案する取組メニュー

取組を行う事業の欄に「○」を記入してください。

(1) 地域資源活用価値創出推進事業(地域活性化型のうち活動計画策定事業)	
① 都市と農山漁村の人々が交流するための取組(注1)	
② 都市住民が農山漁村に定住するための取組	
③ 農山漁村で暮らす人々が引き続き住み続けるための取組	

注1 ①の取組については、②又は③の取組と合わせて実施する必要があります。

4 関係する都道府県及び府省庁へ提案書類を開示することについての意向

開示意向	
------	--

※開示可能な場合は「○ 可能」を、不可とする場合は「× 不可」を記入してください。

5 事業実施提案内容

別紙「令和7年度農山漁村振興交付金事業実施提案書」のとおり

添付している書類の欄に「○」を記入してください

6 添付資料

① 協定等の内容を示す文書（協定等が策定されていない場合は、協定等の案でも可。ただし、実施要領案別記1の第2の2に規定する事業実施計画の申請時までには協定等を策定すること。）	
② 地域協議会の構成員及び連携団体の活動内容が確認できる資料	
③ 提案された事業を主導する代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）、事務局長及び経理責任者のこれまでの取組実績、提案された事業の実施に必要なノウハウ、マネジメント能力、経理処理能力等を判断するために必要な資料	
④ 活用するアドバイザーの活動内容が確認できる資料	
⑤ 提案者が法人格を有しない団体である場合には、当該団体の概要が確認できる資料	
⑥ 提案者が開催した直近の総会等の資料及び予算・決算資料	
⑦ 提案された事業が、条件不利地域において実施する事業である場合には、事業を実施する地域が条件不利地域に該当することが確認できる資料	
⑧ 提案に係る取組が、公募要領別添1の第3のうち、「他の施策との連携」の項目に掲げる各施策と連携した取組である場合には、その関連が確認できる資料	
・ 提案に係る取組が、中山間地農業振興指針（平成29年3月1日付け28農振第1964号農村振興局長通知）に示す関係市町村の「将来ビジョン」の内容を反映し、複数の市町村単位等で中山間地農業の振興を図る地域別農業振興計画に位置付けられた施策と連携した取組である場合、その内容が確認できる資料	
・ 提案に係る取組が、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号）第16条第1項に基づく環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画、同法第19条第1項に基づく環境負荷低減事業活動の実施に関する計画、同法第21条第1項に基づく特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画又は同法第39条第1項に基づく基盤確立事業の実施に関する計画に位置付けられた施策と連携した取組である場合は、その内容が確認できる資料	

・提案に係る取組が、デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和 4 年 12 月 23 日閣議決定）に規定する「デジ活」中山間地域として登録されている中山間地域等（その地域内において農林水産業又はその関連産業が営まれている中山間地域等に限る。）又はデジタル技術を活用しつつ、地域内外の多様な関係者が参加・連携し、及び多様な施策と連携して地域の社会課題の解決及び活性化が図られている地域（その地域内において農林水産業又はその関連産業が営まれている地域に限る。）において実施される取組に関する施策と連携した取組である場合は、その内容が確認できる資料	
・提案に係る取組が、地域再生法（平成 17 年法律第 24 号）に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた施策と連携した取組である場合は、当該地域再生計画	
・提案に係る取組が、定住自立圏構想推進要綱に基づく定住自立圏形成協定又は形成方針に位置付けられた施策と連携した取組である場合は、当該協定又は方針	
・提案に係る取組が、総合特別区域法（平成 23 年法律第 81 号）第 2 条第 1 項に基づく総合特別区域に位置付けられた施策と連携した取組である場合は、当該総合特別区域計画	
・提案に係る取組が、棚田地域振興法（令和元年法律第 42 号）第 10 条第 3 項の規定に基づき認定を受けた指定棚田地域振興活動計画に関する施策と連携した取組である場合は、当該指定棚田地域振興活動計画	
・提案に係る取組が、世界農業遺産・日本農業遺産の認定を受けた地域が策定した世界農業遺産・日本農業遺産保全計画に関する施策と連携した取組である場合は、当該認定地域の世界農業遺産・日本農業遺産保全計画	
・提案に係る取組が、世界かんがい施設遺産を活用した地域活性化の取組に関する施策と連携した取組である場合は、その内容が確認できる資料	
・提案に係る取組が、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（平成 20 年法律第 40 号）に規定する歴史的風致維持向上計画の認定を受けた地域が策定した歴史的風致維持向上計画に関する施策と連携した取組である場合は、当該認定地域の認定通知（写）	
・提案に係る取組が、景観法（平成 16 年法律第 110 号）に規定する景観農業振興地域整備計画が策定されている地域が策定した景観農業振興地域整備計画に関する施策と連携した取組である場合は、当該策定地域の景観農業振興地域整備計画	
・提案に係る取組が、地域の食文化の保護・継承又は郷土料理や食文化を活用した地域活性化の取組に関する施策と連携した取組である場合は、食育基本法第 17 条第 1 項に規定する都道府県食育推進計画若しくは同法第 18 条第 1 項に規定する市町村食育推進計画又はその取組の内容が確認できる資料	
・提案に係る取組が、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成 25 年法律第 95 号）第 13 条に定める国土強靱化地域計画に基づく施策と連携した取組である場合は、その内容が確認できる資料	
・提案に係る取組が、広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律（平成 19 年法律第 52 号）第 22 条第 1 項に基づき市町村が策定した特定居住促進計画に位置付けられた施策と連携した取組である場合は、当該特定居住促進計画	

該当するものに「○」を記入してください。

6—1 交付要件の確認

実施要領案別記1の第1の2の(1)のアに規定する事項を定めた 協定等の締結状況	締結済み	
	締結見込み	
実施要領案別記1の第1の2の(1)のイに規定する市町村の参画 状況 ^(注1)	参画済み	
	参画見込み	

注1 活動計画策定事業においては、市町村が参画されない場合は応募できません。

6—2 事業実施地域

事業実施地域の都道府県・市町村名	
事業実施地域の範囲 ^(注1)	
事業実施地域は、単一市町村の範囲内である。	

注1 「旧小学校区」、「旧市町村域」又は「市町村域」から選択して記載してください。これらに該当しない場合は適宜記載してください。

6—3 新しい地方経済・生活環境創生交付金等との重複の有無

提案する取組が、当該市町村が新しい地方経済・生活環境創生交付金等の他省庁の補助事業・交付金事業を活用して取り組む内容と重複していないか確認してください。

新しい地方経済・生活環境創生交付金 等との重複	
----------------------------	--

注 重複している場合は「○」を記入してください。

市町村名	部署名	担当者・連絡先等

注1 事実を確認した市町村の部署名、担当者名・連絡先等を記載してください。

別紙

事業開始年度	〇〇年度
目標年度	〇〇年度

令和7年度農山漁村振興交付金事業実施提案書

(地域資源活用価値創出推進事業(地域活性化型)のうち活動計画策定事業)

作成日	令和〇年〇月〇日
-----	----------

取組を行う事業の欄に「〇」を記入してください。

1 取組メニュー

(1) 地域資源活用価値創出推進事業(地域活性化型のうち活動計画策定事業)	
① 都市と農山漁村の人々が交流するための取組(注1)	
② 都市住民が農山漁村に定住するための取組	
③ 農山漁村で暮らす人々が引き続き住み続けるための取組	

注1 ①の取組については、②又は③の取組と合わせて実施する必要があります。

2 事業実施主体等

フリガナ			
団体等名称			
氏名フリガナ			
代表者役職及び氏名			
氏名フリガナ			
連絡窓口担当者役職及び氏名(注1)			
団体等の主たる事務所の所在地			
団体等の連絡先 TEL			
団体等の連絡先 E-mail			
法人番号			
地域指定状況(注2)			
構成員となる個人及び 団体(注3)	法人形態等 (注4)	主な活動(注5)	所在地 (市町村)

事業実施主体と連携する 個人及び団体（注3）	法人形態等 （注4）	主な活動（注5）	所在地 （市町村）

- 注1 連絡窓口担当者が代表者と同一の場合は記入する必要はありません。
- 注2 実施要領案別記1別表の交付率及び助成額欄の（4）に該当する場合は、地域指定状況を記載してください。
- 注3 行政機関については、部署名まで記載してください。
- 注4 「法人形態等」には、地域住民団体、農林漁家団体、NPO法人、株式会社、個人（農林漁業従事者）、社会福祉法人、民間企業、行政機関等の別を記入してください。
- 注5 「主な活動」には、本事業においてどのような役割を担うのか記載ください。
- 注6 作成の際は、必要に応じ複数ページとなるよう行を追加することも可能です（以下同じ）。

3 事業の実施体制及び役割分担

[実施体制図]

・事業に関係する者の全体像（役割分担を含む）及び会計事務の審査体制が把握できるよう、図表を用いて記載してください。

[会計事務の審査体制]

通常審査体制		代表者等が不在となった時の地位継承者	
代表者		代表者	
運営責任者	・代表者等が不在となった場合の地位継承者を記載してください。		
事務局長			
経理責任者			

[会計監査及び事務監査の方法]

- ・ 会計監査の方法（例：公認会計士に定期的に確認を受ける等）を記載してください。

注1 事業に関係する者の全体像及び会計事務の審査体制が把握できるよう、図表（体制図）を用いて記載してください。

注2 連携する地方公共団体（都道府県、市町村）、研究機関等があれば（予定を含む）、実施体制図にそれぞれの役割を含めて記載してください。

注3 事業実施主体の代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）、事務局長及び経理責任者が不在となった場合の地位継承者等を必ず記入してください。また、代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）、事務局長及び経理責任者等の経歴や実績の分かる資料を添付してください。

注4 再委託を行う場合は、再委託先の名称、業務内容及び業務範囲を明記してください（事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理について再委託をすることはできません。）。

4 地域の現況図

注1 事業実施地域の範囲を明示してください。

下記5～9は合計で12ページ以内としてください。

5 事業の目的・必要性と取組の概要

・地域の解決すべき課題を明確に説明するとともに、その課題に対して、どのような形で解決に結び付けようとしているのか、取り組もうとしている事業の概要を記載してください。

注 提案する事業の趣旨を踏まえつつ、解決すべき課題や、その課題を解決するための取組内容について記入してください。

6 目標

目標

目標 ^(注1)		現在 ^(注2)	1年目	2年目	3年目
項目	単位	(令和6年度)	(令和7年度)	(令和8年度)	(令和9年度)

[現況値の把握方法]^(注2)

[目標の設定根拠等]^(注3)

注1 実施要領案別記1別表の具体的な事業内容欄の①～③（以下「取組メニュー」という。）に対応する目標を以下から選択して設定し、現在（事業実施前）の状況と各年度の数値目標を記載してください。これに加えて、情報発信等による普及啓発に係る数値目標を必ず定めてください。

- ① 交流人口（人／年）
- ② 移住者数又は移住希望者数（人／年）
- ③ 定住人口の維持・増加数（事業実施地域における社会増減率（％）など、数値目標を定めること。）

注2 目標項目について、現況値の把握方法（データの引用元等）を記載してください。

注3 事業の実施によって実現しようとする各年度の目標値の設定根拠および計測方法を記載してください。

7 事業実施内容

1 年目（令和7年度） [具体的な取組内容] （注1～3） 1 活動計画の策定 （1）ワークショップの開催 ① ○○をアドバイザーに迎え、構成員と地域住民を対象としたワークショップを開催 ② . . . （2）先進地への視察及びセミナーの参加 ① ○○のため、先進地である○○県○○地域への視察を行う ② . . . （3）活動計画の策定 ① 活動計画策定に係る検討を行うため、構成員による会議を開催 ② 策定した活動計画の地域住民向け説明会を開催 2 計画に掲げた取組の体制構築及び実証活動等 （1）体制構築 ① 地域住民に幅広く活動に関わってもらうため、○○をテーマに座談会を開催 ② . . . （2）実証活動 ① 地域の特産品を活用した商品開発 ・ 2年目に実施予定の商品開発に向けて検討会を実施 ② モニターツアー ・ モニターツアーの行程案の作成 ③ SNS での情報発信による普及啓発 ④ . . . （3）専門的スキルの活用 ① モニターツアーのターゲット層を設定するための調査を実施	・ 実施する取組内容ごとに、取り組もうとしている内容について、取組を行う者、取組の時期、規模、場所、方法等を含めて、具体的に記載してください。
---	--

[取組内容ごとの実施スケジュール]

番号	取組内容 (注4)	スケジュール											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	ワークショップの開催												
2	先進地視察												
3	活動計画策定会議の開催												
4	住民向け説明会の開催												
5	座談会の開催												
6	商品開発検討会の開催												
7	モニターツアーのターゲット調査												
8	SNS 情報発信												
9	モニターツアーのターゲット調査												
10	・・・												

・取組内容ごとに、実施スケジュールを記載してください。
 （「スケジュール欄」に取組の実施期間を棒線等で表示してください）。

[取組内容ごとの実施予定数等]

番号	取組内容 (注4)	実施予定数		主要な取組
		数量	単位	
1	ワークショップの開催	4	回	
2	先進地視察	1	回	
3	活動計画策定会議の開催	5	回	○
4	住民向け説明会の開催	2	回	
5	座談会の開催	4	回	○
6	商品開発検討会の開催	2	回	
7	モニターツアー行程案の作成	1	式	
8	SNS 情報発信	1	回／月	
9	モニターツアーのターゲット調査	1	式	○
10	・・・			

・取組内容ごとに、実施予定数量及び単位を記載してください。
 ・「主要な取組」欄には、取組のうち「3 目標」に位置付けた目標値の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を付してください。

2年目（令和8年度）

〔具体的な取組内容〕（注1～3）

1 計画に掲げた取組の体制構築及び実証活動等

（1）体制構築

・・・

（2）実証活動

・・・

（3）専門的スキルの活用

・・・

〔取組内容ごとの実施スケジュール〕

番号	取組内容（注4）	スケジュール											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1													
2													
3													
4													
5													

〔取組内容ごとの実施予定数等〕

番号	取組内容（注4）	実施予定数		主要な 取組
		数量	単位	
1				
2				
3				
4				
5				

3年目（令和9年度）

〔具体的な取組内容〕（注1～3）

- ・ 3年目は、一部の例外を除き、振興交付金の交付はありません。
- ・ 2年目までに行った取組を自律的かつ継続的に取り組む内容を記載してください。

[取組内容ごとの実施スケジュール]

番号	取組内容 (注4)	スケジュール											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1													
2													
3													
4													
5													

[取組内容ごとの実施予定数等]

番号	取組内容 (注4)	実施予定数		主要な 取組
		数量	単位	
1				
2				
3				
4				
5				

注1 「具体的な取組内容」は、実施する取組内容ごとに記載し、以下の点を具体的に記載してください。

また、取組が目標の達成にどのように寄与するのかが分かるように記載してください。

- ① 事業1年目には、地域の活動計画策定に関する取組内容を必ず記載ください。地域の自立及び維持発展に向けた将来像を構想し、地域住民が主体となって農山漁村が持つ豊かな地域資源を活用した地域の創意工夫による活動計画づくりについて、具体的な取組内容を記載してください。
- ② 体制構築について、活動計画に掲げられた取組を実施するために必要な、従来から活動している団体等を活用した具体的な体制を構築する内容を記載してください。
- ③ 実証活動について、活動計画に掲げられた取組の具現化に向けた具体的な内容を記載してください。
- ④ 普及啓発について、普及啓発に資する情報発信などの具体的な取組内容を記載してください。
- ⑤ 地域の課題、取組方針等を関係者間で共有し、事業を実施していくための合意形成の手法について、具体的な取組内容を記載してください。
- ⑥ 専門的スキルを活用する場合、活動計画に掲げられた取組の具現化に向けて、地域外の人材が有する ICT 等の専門的スキルを活用して行う具体的な取組内容を記載してください。
- ⑦ アドバイザーを活用する場合、活用する取組内容、活用予定者、活用する人材の専門知識・経験・資格等を記載してください。

注2 複数の取組メニューを選択して提案する場合は、具体的な取組内容がいずれの取組メニューに該当するかを明記してください。

注3 実施要領案別記1別表の具体的な事業内容欄の支援の内容に沿って記載してください。なお、実施しない内容がある場合は、当該項目を削除してください。

注4 表内の取組内容の欄は簡潔に記入し、併せて取組内容ごとの実施予定の数量及び単位を記載してください。「主要な取組」の欄には、取組のうち「6 目標」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に寄与すると考えられるものについて、「○」を付してください。

8 年度別事業計画とその経費の内訳（※ 積算資料を添付してください。）

1 年目（令和 7 年度）の取組内容と主な経費							単位：千円
取組内容 (注 1)	取組内容 の詳細 (注 2)	経費区分 (注 3)	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	計算式等 (注 4)
1 地域の活動計画の策定 (1) ワークショップの開催	ワークショップの開催	需用費	10	5	0	5	〇〇： 100 円 ×100 枚
(2) 先進地への視察及びセミナーの参加	先進地視察						
(3) 活動計画の策定	・・・						
2 体制構築及び実証活動等 (1) 活動計画の策定	座談会の開催						
(2) 実証活動	商品開発検討会の開催						
	モニターツアー行程案の作成						
	SNS 情報発信						
(3) 専門的スキルの活用	モニターツアーのターゲット調査	委託料	1,000	1,000	0	0	別添見積書による
	・・・						
合 計			1,010	1,005	0	5	

・事業実施期間中の主な取組内容と経費について、年度ごとに整理してください。

2 年目（令和 8 年度）の取組内容と主な経費						単位：千円	
取組内容 (注 1)	取組内容 の詳細 (注 2)	経費区分 (注 3)	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	計算式等 (注 4)
合 計							

3 年目（令和 9 年度）の取組内容と主な経費		単位：千円
・「賃金」及び「技術員手当」を必要経費として計上する場合は、以下の点に留意して積算資料（根拠資料含む）を添付してください。 ・必ず「（別添）補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について（平成 22 年 9 月 27 日 22 経第 960 号）」の内容を確認してください。 ・本事業でいう「人件費」は、本事業を遂行するため臨時に雇用される事務補助員等の賃金を指します。 ・原則として、以下の計算式により計算する必要があります。 人件費 ＝ 時間単価 × 直接作業時間数 ・人件費に係る積算根拠資料として、時間単価の算定に必要な、年間総支給額、年間法定福利費及び年間理論総労働時間の算定根拠（前年の支給実績額がわかる資料）を提出していただきます。		

備 考 (注 5)	他の補助金等： 自己資金調達先：
-----------	---------------------

注 1 実施要領案別記 1 別表の具体的な事業内容欄の（１）及び（２）ア～ウの事業内容について記載してください。

注 2 取組内容の詳細は「7 事業実施内容」との内容の整合を図ってください。

注 3 経費区分は実施要領案別記 1 の第 3 を参考に記載してください。

注 4 経費積算の根拠（単価、員数、日数等を明記した計算式等）を記載してください。

注 5 他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体及び事業の名称等を備考欄に記載してください。
 自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記載してください。
 また、当該事業により収入が生じる場合は、その旨を記載してください。

注 6 交付金の交付決定前に発生する経費は、自己負担となります。

注 7 対象経費を確認するための次に掲げる資料を添付してください。

- ・謝金及び賃金については、単価とその単価が妥当で適正であることを示す根拠資料（地域協議会の謝金規程、雇用契約に基づく時間当たり単価等）
- ・外部委託については、積算又は見積書等の根拠資料

9 創意工夫等

・事業の効率性や成果を高めるための創意工夫、事業終了後の展開に向けた創意工夫等について記載してください。

例：事業の効率性を高めるため、取組初年度に〇〇から助言を受けつつ作業マニュアルを作成した上で、取組状況に合わせて内容の充実化を図る。また、事業完了後も〇〇を収益源として、〇〇や〇〇市と協力しながら持続的に取組を行う。

注1 事業の効率性や成果を高めるための創意工夫、事業終了後の展開可能性等について記入してください。

注2 農山漁村で暮らす人々が引き続き農山漁村に住み続けるため、本交付金と併せて他省庁の関連施策事業を活用して事業を実施する、又は既に実施している場合は、その関連施策事業について、省庁名、取組内容、取組時期等を記載してください。

注3 農山漁村の所得向上や雇用機会の確保につながることを期待できる場合、女性が重要な役割を担うなど女性の参画の促進を図っている場合は、具体的な内容を記載してください。併せて、事業終了後も活動を継続するための工夫を行っている場合は、その内容を記載してください。

注4 世界かんがい施設遺産を活用した地域活性化の取組の場合は、具体的な内容を記載してください。

注5 農山漁村で暮らす人々が引き続き住み続けるため、交通、買い物、医療・福祉、教育、エネルギー等に係る取組を実施する場合は、具体的な取組内容を記載してください。

注6 その他の特記事項がある場合は、記載してください。